



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
コード番号 8181 URL <https://www.totenko.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小泉 和久
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 佐藤 昇（TEL）03(3828)6272
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	2,097	△5.7	155	28.3	144	38.3	127	—
2024年2月期中間期	2,223	44.6	120	—	104	—	△191	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	49.65	—
2024年2月期中間期	△74.71	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	10,510	6,342	60.4
2024年2月期	10,514	6,206	59.0

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 6,342百万円 2024年2月期 6,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△1.7	470	10.6	450	15.5	430	—	167.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	2,572,871株	2024年2月期	2,572,871株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	4,611株	2024年2月期	4,577株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	2,568,264株	2024年2月期中間期	2,568,327株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に所得環境が改善する中で、設備投資や生産に持直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、外食産業ではインバウンド効果もあり活況を呈しておりますが資源価格や物価の上昇、慢性的な人手不足の問題も継続しており不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社は、引き続き企業価値の向上、業績改善、また安定して収益を創出し続けられる経営基盤の確立に向け取り組んでまいりました。

まず、営業面におきましては、主要部門である宴会の受注を更に強化するためにセールスの実施及びWEBでの新規情報、夏期特別プランなどを幅広く発信しました。

また新規宴会を積極的に獲得するために発信チャンネルを増やし、WEB上にて直接予約を受注するシステムなども活用した結果、宴会売上は堅調に推移いたしました。

更にグリル部門では早くから夏期対策として各店舗ごとに企画を立案し、価値ある商品を販売することで客単価アップや利益の確保に努めました。

管理面におきましては、原材料価格の高騰等に伴う価格の見直し及び原価率管理の徹底による粗利益の確保、各店舗間及び本部からの積極的応援体制確立による人件費コントロール等を重点的に実施しました。

また今後、人事システムの導入を図ることにより一層の経費削減を目指してまいります。

更に人手不足・働き方対策の一環として、各店舗ごとに休店日やアイドルタイムの時間を設け、長時間労働の是正や有休取得の推進など、労働環境の改善を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、宴会、グリル部門は順調に推移し既存店舗売上高では増加しましたが、前期の店舗閉鎖の影響もあり当中間会計期間の売上高としては前年を下回る結果となりました。

しかしながら、経費面では損益分岐点の引下げを目的とする大型店舗閉鎖を昨年度までに実施した効果等により、固定費は大幅圧縮となり、昨年度を大きく上回る利益を確保することとなりました。

結果として、当中間会計期間の売上高は、既存店前年比では7.8%増加となりましたが前中間会計期間と比べ5.7%減の20億9,732万円、営業利益は28.3%増の1億5,519万円(前中間会計期間は営業利益1億2,095万円)、経常利益は38.3%増の1億4,406万円(前中間会計期間は経常利益1億419万円)、中間純利益は1億2,750万円(前中間会計期間は中間純損失1億9,187万円)となりました。

下期につきましては、8月に施設への投資として「東京国際フォーラム店」の改装工事を実施し集客力の強化を図っております。

また、繁忙期である忘新年会の宴会が上野店を中心として順調に受注出来ており、加えて婚礼部門の受注も好調であることから一層の収益確保を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①飲食業

飲食業におきましては、上記の理由により、売上高は前中間会計期間比6.0%減の20億199万円、営業利益は前中間会計期間比46.2%増の1億1,594万円(前中間会計期間は営業利益7,931万円)となりました。

②賃貸業

賃貸業におきましては、前年同期並みで推移しており売上高は前中間会計期間比2.2%増の9,532万円、営業利益は前中間会計期間比5.7%減の3,924万円(前中間会計期間は営業利益4,163万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ484万円減少いたしました。

これは主に、企業や団体等によるお集まり及びご家族の食事会等のご利用が増加し、現金及び預金が1億72万円増加したことなどにより、流動資産が7,908万円の増加、固定資産が減価償却費の計上等により8,392万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ1億4,085万円減少いたしました。

これは主に、借入金の返済及び未払金の減少等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億3,600万円増加いたしました。

これは主に、中間純利益1億2,750万円の計上等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は13億2,209万円となり、前事業年度末と比較して1億72万円の増加となりました。

これは税引前中間純利益1億3,278万円の計上及び減価償却費の計上等によるものであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は1億9,493万円となりました(前中間会計期間は8,170万円の収入)。

これは主に税引前中間純利益の計上及び減価償却費の計上等によるものであります。

投資活動により使用した資金は4,418万円となりました(前中間会計期間は1,696万円の支出)。

これは主に店舗改装による有形固定資産の取得などによるものであります。

財務活動により使用した資金は5,002万円となりました(前中間会計期間は2,004万円の収入)。

これは主に借入金の返済などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年10月7日に公表いたしました「第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,362	1,322,090
売掛金	272,192	245,146
商品及び製品	5,763	8,098
原材料及び貯蔵品	54,104	59,121
前払費用	33,161	31,870
その他	3,210	2,547
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,589,493	1,668,573
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,500,736	3,404,105
土地	4,553,539	4,553,539
その他(純額)	72,241	71,757
有形固定資産合計	8,126,517	8,029,401
無形固定資産	258	6,781
投資その他の資産		
投資有価証券	170,704	183,529
差入保証金	369,790	366,036
その他	258,201	255,794
投資その他の資産合計	798,695	805,359
固定資産合計	8,925,471	8,841,543
資産合計	10,514,964	10,510,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,858	86,003
短期借入金	2,992,500	2,952,100
未払法人税等	13,500	6,000
賞与引当金	26,800	40,000
その他	368,604	297,763
流動負債合計	3,497,263	3,381,866
固定負債		
長期借入金	200,000	190,400
長期末払金	67,544	67,544
繰延税金負債	32,138	36,434
再評価に係る繰延税金負債	62,805	62,805
退職給付引当金	425,025	404,876
その他	23,305	23,305
固定負債合計	810,819	785,366
負債合計	4,308,082	4,167,232

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	9,083,780	7,691,465
利益剰余金	△1,392,314	127,501
自己株式	△10,175	△10,203
株主資本合計	7,731,289	7,858,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,796	72,324
土地再評価差額金	△1,588,204	△1,588,204
評価・換算差額等合計	△1,524,407	△1,515,879
純資産合計	6,206,882	6,342,884
負債純資産合計	10,514,964	10,510,116

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,223,378	2,097,325
売上原価	914,116	840,920
売上総利益	1,309,261	1,256,404
販売費及び一般管理費	1,188,310	1,101,207
営業利益	120,951	155,196
営業外収益		
受取利息	3	94
受取配当金	2,587	3,348
その他	4,891	831
営業外収益合計	7,482	4,275
営業外費用		
支払利息	12,808	14,929
設備休止費用	9,232	—
その他	2,197	480
営業外費用合計	24,238	15,409
経常利益	104,195	144,062
特別損失		
固定資産除却損	620	11,274
減損損失	280,917	—
店舗閉鎖損失	7,787	—
特別損失合計	289,325	11,274
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△185,130	132,787
法人税、住民税及び事業税	6,747	5,285
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	6,747	5,285
中間純利益又は中間純損失(△)	△191,877	127,501

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△185,130	132,787
減価償却費	129,866	132,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	13,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,281	△20,149
受取利息及び受取配当金	△2,591	△3,443
支払利息	12,808	14,929
固定資産除却損	620	11,274
減損損失	280,917	—
店舗閉鎖損失	7,787	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,227	27,045
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,413	△7,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,266	△9,855
未払金の増減額(△は減少)	△30,951	△27,474
その他	△76,151	△43,447
小計	107,242	220,102
利息及び配当金の受取額	2,591	3,443
利息の支払額	△12,884	△15,822
法人税等の支払額	△15,244	△12,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,703	194,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291	△38,251
無形固定資産の取得による支出	—	△7,160
差入保証金の差入による支出	△67	△146
差入保証金の回収による収入	4,022	3,900
店舗閉鎖等による支出	△20,629	—
その他	—	△2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,965	△44,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△79,950	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△27
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,047	△50,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,785	100,727
現金及び現金同等物の期首残高	727,284	1,221,362
現金及び現金同等物の中間期末残高	812,069	1,322,090

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
宴会	1,200,301	—	1,200,301
婚礼	356,037	—	356,037
グリル	519,011	—	519,011
売店他	49,660	—	49,660
顧客との契約から生じる収益	2,125,011	—	2,125,011
その他の収益(注1)	5,136	93,230	98,366
外部顧客への売上高	2,130,147	93,230	2,223,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,130,147	93,230	2,223,378
セグメント利益(注2)	79,312	41,639	120,951

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことに関連して、減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は280,917千円であります。

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
宴会	1,174,081	—	1,174,081
婚礼	317,514	—	317,514
グリル	459,918	—	459,918
売店他	45,348	—	45,348
顧客との契約から生じる収益	1,996,863	—	1,996,863
その他の収益(注1)	5,136	95,325	100,461
外部顧客への売上高	2,001,999	95,325	2,097,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,001,999	95,325	2,097,325
セグメント利益(注2)	115,949	39,247	155,196

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当中間会計期間において、主要の宴会部門が好調に推移したことも有り、売上高が一定程度回復し、営業利益及び中間純損益は黒字化となったものの、前事業年度までは継続して当期純損失を計上しており、通期の売上高、営業損益については不確実な状況が続いております。さらに、当中間会計期間末の流動負債に計上している借入金残高2,952百万円は手元流動資金1,322百万円に比して高い水準にあることから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社の当中間会計期間末の現金及び預金の残高に加え、2020年6月の3,000百万円の当座借越枠の設定及びその後の契約更新により、合計で当座借越の未実行残高2,515百万円と当面の資金を確保しております。また、取引先金融機関に対して継続的な資金支援を要請していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、コスト圧縮の対策を実行すると共に、EC事業の主力商品「おうちで東天紅」では四季折々の旬の食材を味わえるメニューなど商品開発に力を入れ、販路拡大に取り組んでおります。また、原油などのエネルギー資源や原材料価格の高騰を受け、メニューの見直しを行い、原価率の改善に取り組み、様々なSNSを使用し、独自のプランを多くのお客様に向け訴求を行っております。